

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 11 月 09 日

エービービー健康保険組合

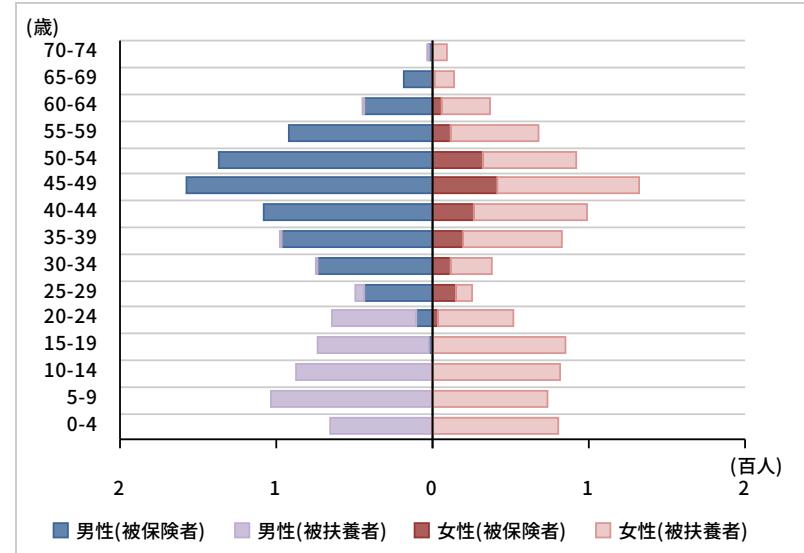
STEP 1-1 基本情報

組合コード	27159		
組合名称	エービービー健康保険組合		
形態	単一		
業種	卸売業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	950名 男性83.47% (平均年齢44.96歳) * 女性16.52% (平均年齢43.66歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	2,160名	-名	-名
適用事業所数	9カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	54カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	86.62%	-%	-%

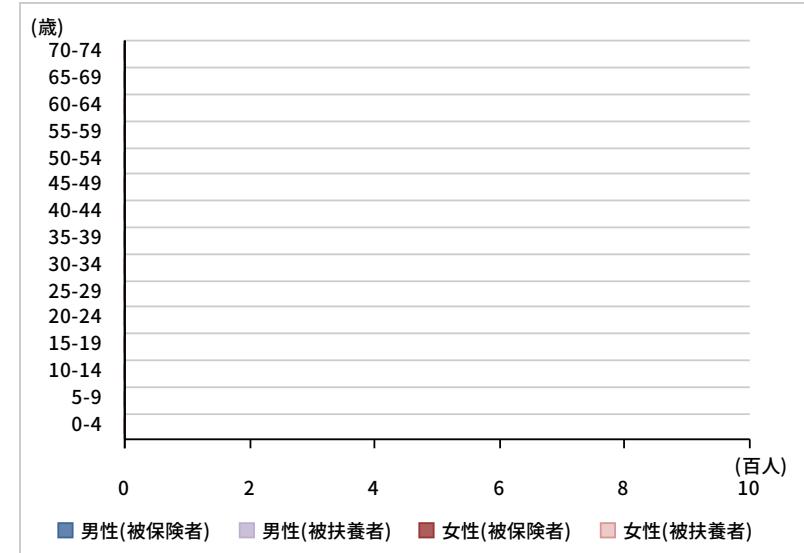
	健康保険組合と事業主側の医療専門職	平成30年度見込み 平成31年度見込み 平成32年度見込み					
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	5	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
第2期における基礎数値							
特定健康診査実施率				全体	773 / 941 = 82.1 %		
(特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)				被保険者	572 / 621 = 92.1 %		
				被扶養者	201 / 320 = 62.8 %		
特定保健指導実施率				全体	4 / 166 = 2.4 %		
(特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)				被保険者	4 / 154 = 2.6 %		
				被扶養者	0 / 12 = 0.0 %		

	平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,580	1,663	-	-	-
	特定保健指導事業費	769	809	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,297	1,365	-	-	-
	疾病予防費	33,962	35,749	-	-	-
	体育奨励費	171	180	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-
	小計 …a	37,779	39,767	0	-	0
	経常支出合計 …b	716,116	753,806	-	-	-
	a/b × 100 (%)	5.28	-	-	-	-

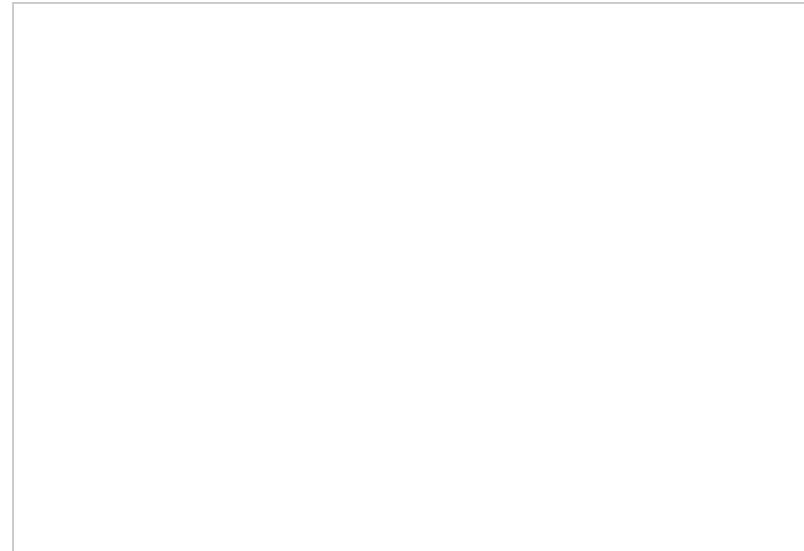
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定保健指導の実施率が低い。

健診後の受診勧奨のフォローを行っているが、未受検者が半数以上いる。

疾病予防に対して手厚い対策を講じている。（生活習慣病健診・配偶者健診・人間ドック・婦人科検診・インフルエンザ予防接種補助等）

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事務講習会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	QUIPO冊子版発行
その他	出産お祝い品
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品
疾病予防	生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	配偶者健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	35歳未満の被保険者への特定健診項目実施
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	胃検査
疾病予防	前立腺ガン検査
疾病予防	再検査・精密検査
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	健康相談
体育奨励	体育奨励事業補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	ボウリング大会
3	メンタルヘルス対策
4	ストレスチェック
5	産業医による健康相談
6	ウォーキングイベント

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事務講習会	【目的】事業主との連携強化、協働事業の促進、健康保険制度の理解促進、諸事務手続きの相互確認、情報交換 【概要】年1回開催。健康保険組合の状況および保健事業の実施状況の報告	被保険者	全て	男女	18～74	全員	332	通常年1回開催。 平成29年度は、2月と6月の2回開催。	従業員の健康管理を共有化し、協働で健康管理・疾病予防に励んだ健保の話だけではなく、事業所担当者同士の情報交換の場とした。	事業主の規模の違い、健診受診率向上への取り組みに温度差がある。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	ホームページ	【目的】 健康情報の発信や健保事業の周知 【概要】 週替わり・月替わりで健康情報が更新されるコンテンツを採用。 健診案内や補助金の申請方法など加入者が隨時情報を得られるように整備	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	664	H29年度アクセス数 トップページ 3,409件 (H28年度 3,908件) 健康ライブラリ 252件 (H28年度 214件) こころのオンライン 106件 (H28年度 105件)	毎日1日に事業所の人事担当者経由で被保険者宛に健保からメルマガを配信。 健康情報や法改正に関する情報を被保険者に提供できた。	健保から加入者へ直接メルマガを送る事が出来ればよりタイムリーに情報を送れるが、メアドの入手・管理が実質難しい。	4
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】 医療費削減 【概要】 世帯ごとに各区分の医療費と柔道整復料、現金給付の支給状況を通知	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	416	H28年度分を4月に、H29年度分を3月に発行。 1年分が記載できるA4判用紙を作成し、封書で発行。	事業所経由で配布。	ジェネリック対策 WEB化	5
保健指導宣伝	2	QUPiO冊子版発行	【目的】 オーダーメイドの情報提供 【概要】 ヘルスケアコミッティー㈱のQUPiO冊子版を対象者に配布	被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	244	被保険者に実施したら好評だったので、被扶養者（配偶者のみ）にも実施することにした。（同年度内なら何度実施しても、データ設定・登録料が追加で掛からないので）	「紙媒体でもらったのが新鮮」「自分の健康状態がよくわかった」と好評を得ていた。	毎年同じ内容の冊子を送ったのでは効果が薄れる	5
その他	2,5	出産お祝い品	【目的】 子育て支援 【概要】 出産のあった被保険者・被扶養者へ育児雑誌を2年間毎月送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	74	通年実施 出産育児一時金の申請があった被保険者・被扶養者へ謹呈	読者アンケートで好評を得ている	特になし	5
個別の事業													
特定健診検査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】 40歳以上の被保険者の特定健診結果を国へ報告 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	91	国報告受診率 H29年度 94.3% H28年度 92.1% H27年度 89.8%	事業所担当者に毎月受診状況報告をして、未受診者への働きかけをしてもらった。	毎年受けない人が固定化している。	4
特定健診検査事業	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 40歳以上の被扶養者の健診結果を国へ報告 【概要】 全国1704カ所の施設健診と595カ所の巡回健診を実施している業者と契約し、委託実施。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,349	国報告受診率 H29年度 58.0% H28年度 62.8% H27年度 61.2%	未受診者へ年2回受診勧奨実施した 6月・・・・委託業者より電話 9月・・・・被保険者を介して未受診配偶者にメールで受診勧奨。パート先等で受診している場合は健診結果の提供を求めた。	【委託業者の調査による主な未受診理由】 入院中／通院中 子育て中 家族が闘病中で自分の健診どころではない 手続きが面倒 特に理由は無し	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 メタボからの脱却支援、特定保健指導による指導対象者の減少 【概要】 特定健診階層結果で「積極的支援」に該当し、かつ問診結果で「指導を受ける意志あり」の者に声をかけ、6か月間の特定保健指導を受けさせる。	被保険者	全て	男女	40～64	基準該当者	355	国報告（被保険者） 動機付支援 実施率 0.0% 積極的支援 実施率 7.1%	各事業所の人事担当者に対象者のリストを渡し、指導参加の声掛けや、初回面談用に会議室を提供してもらった。 途中で脱落しそうな人には、健保からも積極的に修了まで頑張るよう声掛けをしている	費用対効果が上がりない（初回面談時と修了時とで腹囲と体重に大きな変化がない） 被扶養者への実施	1
保健指導宣伝	8	ジェネリック医薬品	【目的】 ジェネリック医薬品使用効果による医療費削減 【概要】 保険証配布時にジェネリックシールを配布。ホームページからジェネリックお願いカードをダウンロード出来る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	ジェネリック医薬品使用率72.5%	継続的なお知らせを実施。	未就学児や高齢者の切換え率が低い。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要		対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
					資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～64	-	勤務時間中の受診可	毎年受診しない人が決まっている。	有
ボウリング大会	健康促進	被保険者	男女	18～64	年1回 東京と神戸で開催 東京41名、神戸86名が参加	僅かな参加費でボウリングと親睦会が楽しめる。	参加する人が常連化しつつある。	無
メンタルヘルス対策	【目的】休職者の復帰支援、安全配慮義務 【概要】上司としての最低限の対処心得を取得させる	被保険者	男女	18～64	部下を持つ管理職者へ定期的に実施	管理職の要件と位置付けている。	年々メンタル系での休職者が増えてきている。	無
ストレスチェック	メンタルヘルス不調者の予防・ストレス状態の把握	被保険者	男女	18～64	<p>【A事業所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業者へ委託 ②H29年度の実績 ・実施時期＝2月13日（火）～2月23日（金） ・実施回数＝1人1回/年 ・チェック＝95%以上が受検 ・面談実施人数＝0人 (高ストレス者と診断される者から面談の希望/申込がなかったため) ③ストレスチェックへの産業医の関わり ・高ストレス者が医師の面談を希望する際に産業医との面談を実施 ・「心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書」の署名・捺印 <p>【B事業所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業者へ委託 ②H29年度の実績 ・実施時期＝2017年12月4～22日 ・実施回数＝1人1回/年 ・面談実施人数＝0人 ③ストレスチェックへの産業医の関わり ・あり 	事前周知を行っている	特になし	無
産業医による健康相談	従業員の健康増進	被保険者	男女	18～64	<p>【A事業所】</p> <p>H29年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用時期＝4月・6月・8月・10月・2月 ・来社回数＝5回（健康相談会の開催および安全衛生委員会への出席） ・健診結果確認＝あり（「定期健康診断結果報告書」の署名・捺印） ・面談人数＝おおよそ5名 ・来社の際に「健康相談会」を開催し、希望者が任意で産業医へ相談。 <p>【B事業所】</p> <p>H29年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用時期＝奇数月の最終木曜日に産業医面談を実施 ・来社回数＝年6回来社 ・健診結果確認＝あり、その他、長時間労働者の面談およびウォーキング面談を実施 ・面談人数＝計20名 	定期的に開催している 事前周知を行っている	特になし	無
ウォーキングイベント	健康増進、万歩計（もしくはスマホのアプリケーション）にて7人1チームで定められた3ヶ月間、グローバルに競争するもの3万チームくらいが競っている模様	被保険者	男女	18～64	<p>①業者への委託（あり） アプリケーションは外部業者が作成したもの、万歩計も貸与</p> <p>②2017年度の実績（5月22日～8月21日）</p> <p>③2018年度の計画（5月22日～8月21日完了）</p>	事前告知、経営層の率先垂範	特になし	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		ア【医療費構造分析 医療費疾病19分類 2017年4月～2018年3月】	医療費・患者数分析	<p>【当健保の特徴】医療費疾病19分類でみると、 ・新生物、損傷・中毒・外因性、腎尿路生殖器系疾患が他健保計に比べ多くなっている。呼吸器系疾患、循環器系疾患は、他健保計との比較でみると割合は少ないが、医療費上位となっている。3位の損傷・中毒・外因性について、H29年度は配偶者の1人が靭帯損傷して1ヶ月で200万も医療費がかかった。全体の人数が少ないので、このように1人でも重病者や重傷者がいるとインパクトが大きくなるのが当組合の特徴。精神・行動障害は、他健保と比較し少ないのが特徴的である。</p>
イ		イ【疾病分類別 傷病分配医療費 2017年4月～2018年3月】	医療費・患者数分析	<p>【当健保の特徴】医療費総額を上位30疾患でみると、 ・被保険者男性では、その他の悪性新生物が1位、白血病が2位であった。3位腎不全、4位高血圧性疾患、6位虚血性心疾患、7位内分泌・栄養・代謝疾患、8位糖尿病と続き、生活習慣病とその重症化との関連が推測される。 ・被保険者女性では、腎不全が1位であった。2位子宮の悪性新生物、4位乳房の悪性新生物、5位良性新生物と続き、新生物が上位にランクしている。7位が乳房・女性性器疾患であり、女性特有疾患が2位、4位、7位に入っている。 ・被扶養者男性では、2位喘息、3位アレルギー性鼻炎であり、5位急性気管支炎・細気管支炎、6位その他の呼吸器系疾患、7位急性上気道感染症など、呼吸器疾患が上位を占めている。1位他の損傷・外因性は特徴的である。 ・被扶養者女性では、2位アレルギー性鼻炎、9位急性気管支炎・細気管支炎と、呼吸器疾患が上位にある。3位他の妊娠・分娩・産じょく、6位その他の周産期発生病態と、女性特有の疾患が続いている。1位の他の損傷・外因性について、H29年度は配偶者の1人が靭帯損傷して1ヶ月で200万も医療費がかかった。全体の人数が少ないので、このように1人でも重病者や重傷者がいるとインパクトが大きくなるのが当組合の特徴。</p>

ウ



ウ【年齢階層別疾病別医療費 1人当たり医療費 上位疾患
2017年4月～2018年3月】

医療費・患者数分析

【当健保の特徴】1人当たり医療費を疾病19分類でみると、

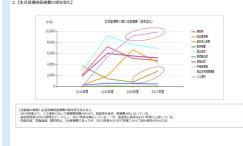
- ・被保険者男性では、新生物が25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。循環器系疾患は50代から60代にかけて増え、生活習慣病の影響が出ている。腎尿路生殖器系疾患は60～64歳で増えている。呼吸器系疾患は10代から70代まで幅広く見られる。筋骨格系・結合組織疾患が70～74歳で多い。

- ・被保険者女性では、25～29歳で妊娠・分娩・産じょく、30～34歳で呼吸器系疾患、45～54歳で新生物が多くなっている。45～54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患有を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。消化器系疾患が45～49歳、60～64歳で増えている。

- ・被扶養者男性では、呼吸器系疾患が0～9歳で多くなっており、消化器系疾患は60～64歳、70～74歳で突出して増えている。0～4歳、70～74歳で皮膚・皮下組織疾患が多い。

- ・被扶養者女性では、呼吸器系疾患が0歳から74歳まで幅広くみられる。25～29歳で精神・行動障害、30～39歳で妊娠・分娩・産じょく、55～59歳で循環器系疾患が多くなっている。70～74歳の損傷・中毒・外因性が突出しており、医療費全体へのインパクトが大きい。

エ



エ【生活習慣病医療費の経年変化】

医療費・患者数分析

【当健保の特徴】生活習慣病医療費の経年変化をみると、

- ・2015年度より、人工透析において医療費高騰がみられ、他疾患を抜き、医療費1位となっている。

- ・脳血管疾患は2016年度をピークとし、2017年度は減少している。一方、虚血性心疾患は2017年度に上昇している。

- ・高血圧症、高脂血症、糖尿病は、3大医療費であったが、2015年度から2017年度にかけて減少傾向がみられる。

オ



オ【特定健診受診率 2016年度】

特定健診分析

【当健保の特徴】特定健診受診率をみると、

- ・特定健診受診率は、全体で82.1%となっており、国目標90%に満たない。

- ・被保険者は92.1%で、単一健保被保険者計87.6%や業態計被保険者計82.9%と比較し、いずれも高い。

- ・被扶養者は62.9%で、単一健保被扶養者計46.0%と比較すると高い。

- ・国目標90%と比較すると、被保険者は達成しているが、被扶養者が低く、目標達成のためには被扶養者の受診率向上が大きな課題となっている。

カ



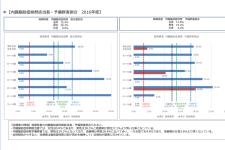
カ【特定保健指導実施状況 被保険者 2016年度】

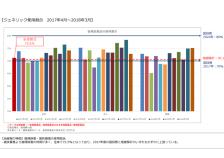
特定保健指導分析

【当健保の特徴】特定保健指導対象者をみると、

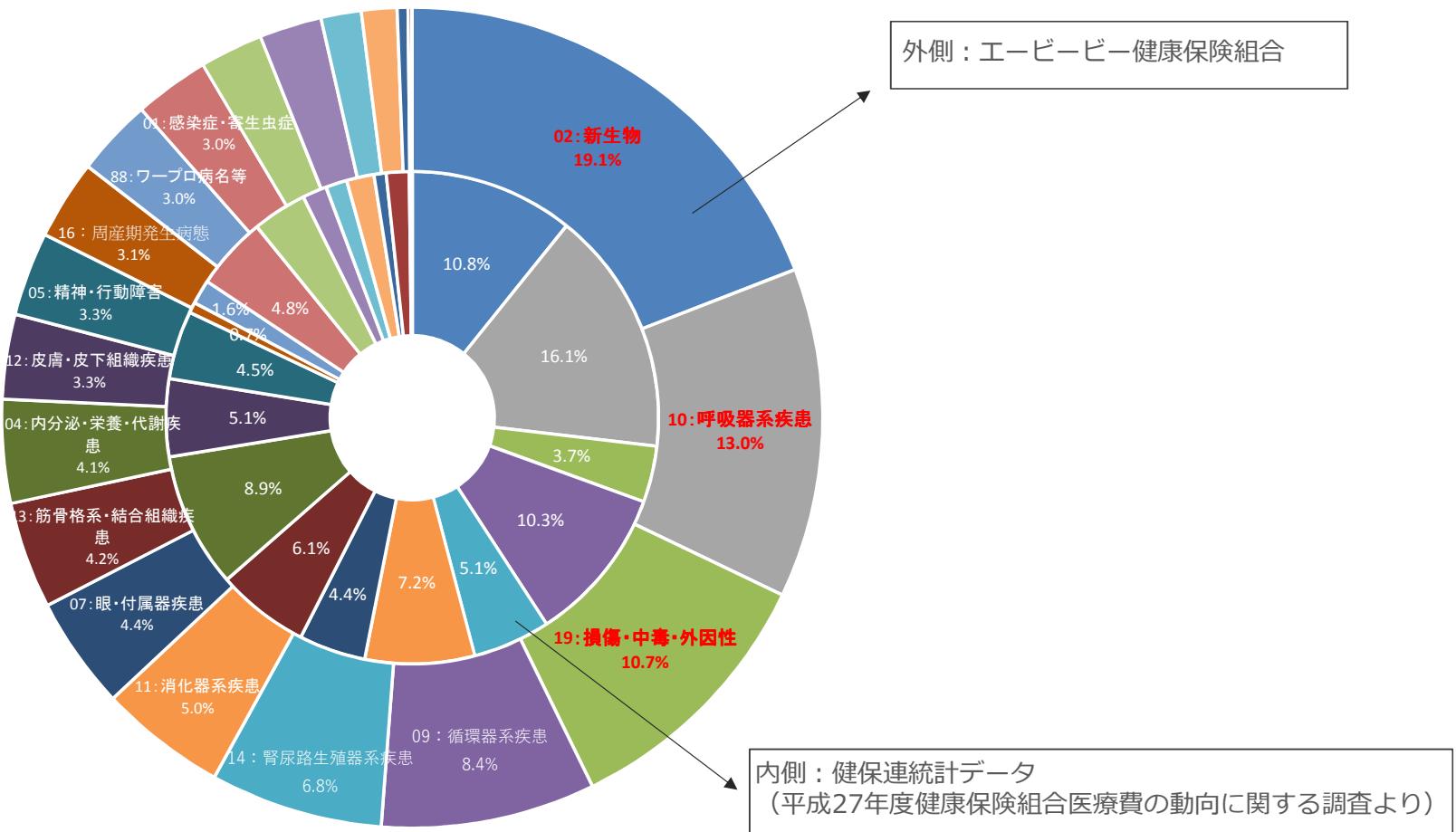
- ・積極的支援、動機付け支援とともに、男性が多く、特に40代～50代前半で多くなっている。他健保計と比較すると、実施率が低い。

- ・特定保健指導の経年変化では、2015年から2016年にかけて、男女共に対象者が減っている。

キ		キ【内臓脂肪症候群該当者・予備群者割合 2016年度】	特定健診分析	<p>【当健保の特徴】被保険者の内臓脂肪症候群該当者・予備群者割合でみると、内臓脂肪症候群該当者では、女性は0.0%であるが、男性は18.3%と他健保計男性17.1%より高い比率となっている。</p> <p>・内臓脂肪症候群予備群者では、男性は19.3%となっており、他健保計男性18.4%に比べて多い。一方女性でも4.4%であり、他健保計女性3.6%より高くなっている。</p> <p>・全体傾向からすると、当健保は脂肪症候群の率が高めを維持している傾向が顕著に示されている。</p>
ク		ク【生活習慣病・健診レベル判定分布 2016年度】	特定健診分析	<p>【当健保の特徴】生活習慣病・特定健診レベル判定をみると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者男女別の肥満区分においては、肥満が占める割合が被保険者女性12.1%（91名中11名）と比較して、被保険者男性は55.1%（481名中265名）と大きい。 ・被保険者男性においては、非肥満より肥満の方がリスク保有者の割合が大きい。 ・非肥満の保健指導基準値・受診勧奨基準値以上の方（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。
ケ		ケ【糖尿病リスクフローチャート 2016年度】	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病で受診が必要と考えられるもの（「HbA1c6.5%以上」または「糖尿病レセプトあり：服薬治療中」）に該当する37名のうち、20名（54.1%）は糖尿病に関する受診を行っていない。 ・糖尿病受診者17名のうち、11名（64.7%）は数値が適切にコントロールされていない（「HbA1c6.5%以上」をコントロールできていないと仮定した場合）。
コ		コ【脳卒中・心疾患リスクフローチャート 2016年度】	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧で受診が必要と考えられるもの（「最低血圧90mmHg以上または最高血圧140mmHg以上」または「高血圧レセプトあり：服薬治療中」）に該当する159名のうち、74名（46.5%）は高血圧症に関する受診を行っていない。 ・高血圧症受診者85名のうち、18名（21.2%）は数値が適切にコントロールされていない（「90/140mmhg/以上」をコントロールできていないと仮定した場合）。
サ		サ【健診受診率・有所見率・医療機関受診率 2016年度】	健康リスク分析	<p>【当健保の特徴】健診受診率・有所見率・医療機関受診率で見ると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の健診受診率は、70～74歳が50%（2名中1名）、19歳以下が前年の100%から下がり、66.7%（3名中2名）であった。その他の年代の受診率は80%以上である。総計の年度比較では、2016年度は8.2ポイント高くなっている、87.2%である。しかし1割以上の方が健診未実施となっている。 ・疾病別有所見率は、血圧と脂質は年代が上がるにつれ上昇傾向が見られるが、肝機能は年代での差がなく、一定数みられる。総計で最も有所見率が高いのは、脂質17%、続いて肝臓12%、血圧10%であった。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。

シ	シ【喫煙率 特定健診の問診より 2016年度】 	特定健診分析	【当健保の特徴】2016年度の喫煙率をみると、 ・男性喫煙率は、30.5%と他健保平均(男性)より低いが、健保の中でも40-44歳と70-74歳の層が高い喫煙率の傾向にある。 ・女性喫煙率では、70-74歳を除いてすべての年代で他健保平均(女性)より低い。 ・男性女性とも70-74歳喫煙率が高いのは、対象者人数が極端に少ないと(男性対象者2名、女性対象者3名)の高比率となっている。
ス	ス【ジェネリック使用割合 2017年4月～2018年3月】 	後発医薬品分析	【当健保の特徴】被保険者・被扶養者の使用割合 ・被扶養者より被保険者の利用が多く、全体で72.5%となっており、2017年度の国目標と他健保計のいずれもわずかに上回っている。

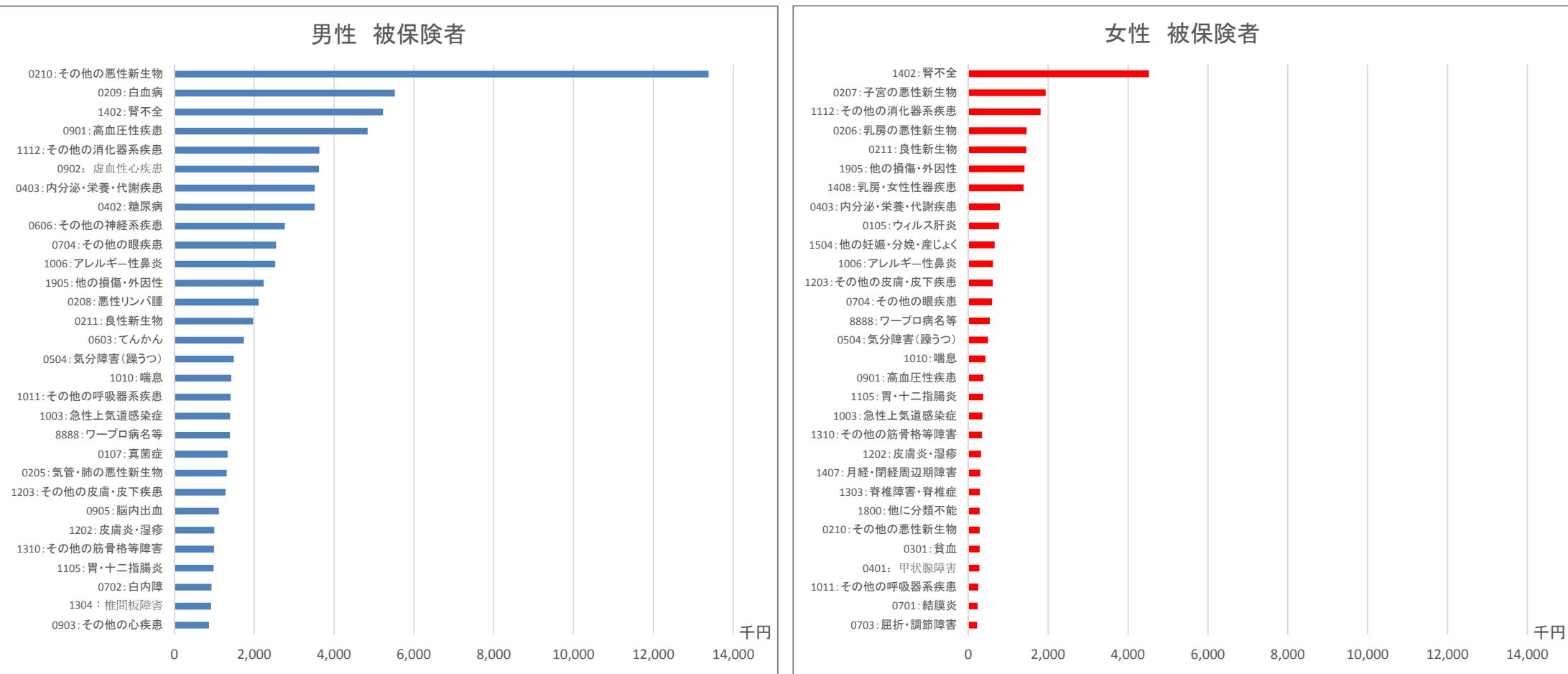
ア 【医療費構造分析 医療費疾病19分類 2017年4月～2018年3月】



【当健保の特徴】 医療費疾病19分類でみると、

・新生物、損傷・中毒・外因性、腎尿路生殖器系疾患が他健保計に比べ多くなっている。呼吸器系疾患、循環器系疾患は、他健保計との比較でみると割合は少ないが、医療費上位となっている。3位の損傷・中毒・外因性について、H29年度は配偶者の1人が鞄帯損傷して1ヶ月で200万も医療費がかかった。全体の人数が少ないので、このように1人でも重病者や重傷者がいるとインパクトが大きくなるのが当組合の特徴。精神・行動障害は、他健保と比較し少ないので特徴的である。

イ【疾病分類別 傷病分配医療費 2017年4月～2018年3月】

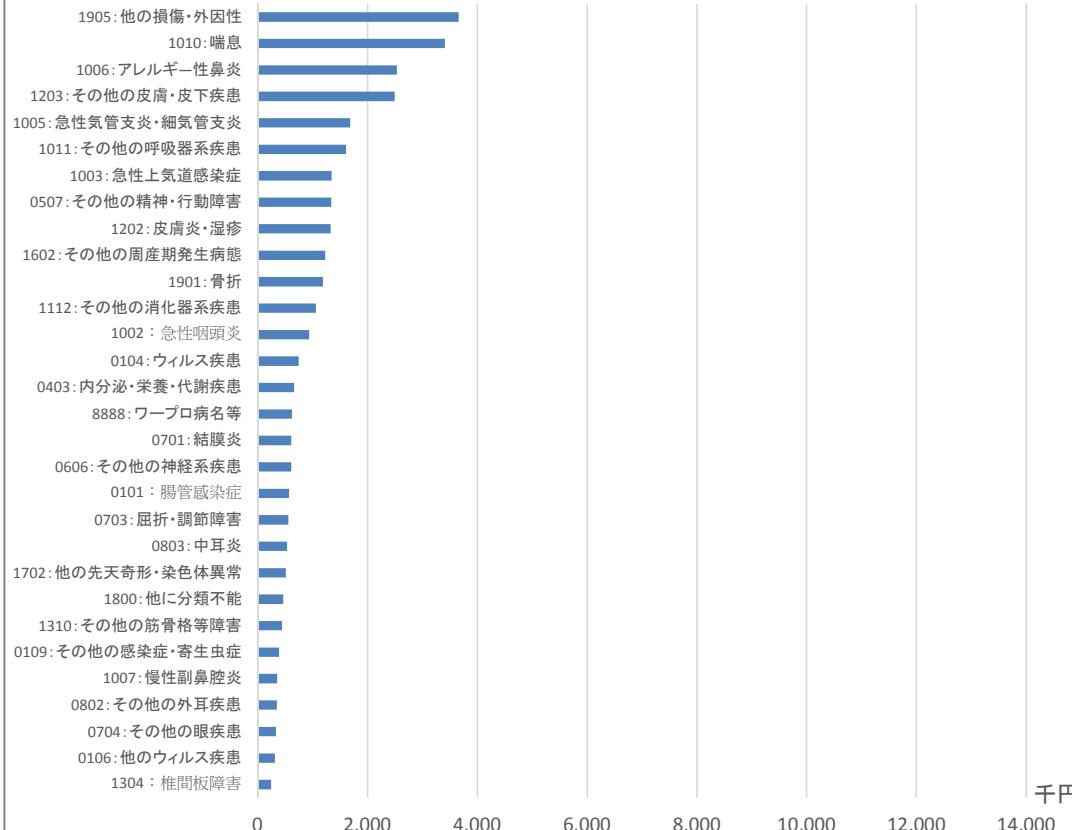


【当健保の特徴】 医療費総額を上位30疾患でみると、

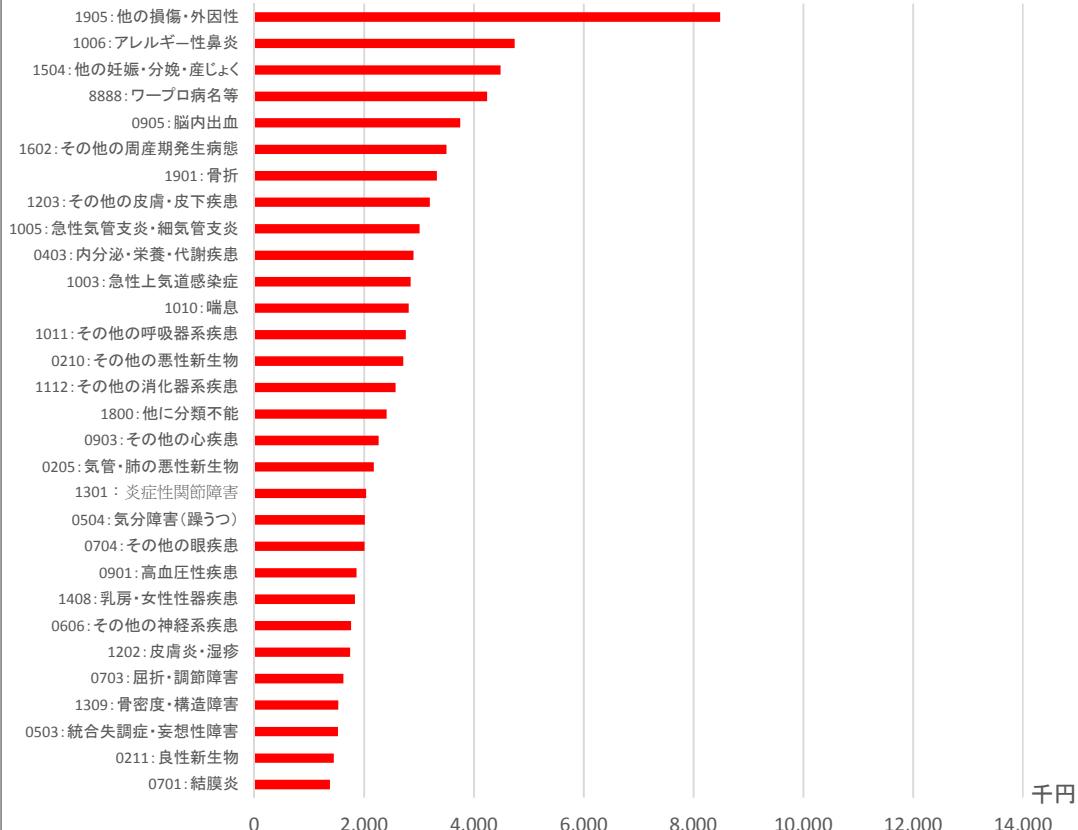
- ・被保険者男性では、その他の悪性新生物が1位、白血病が2位であった。3位腎不全、4位高血圧性疾患、6位虚血性心疾患、7位内分泌・栄養・代謝疾患、8位糖尿病と続き、生活習慣病とその重症化との関連が推測される。
- ・被保険者女性では、腎不全が1位であった。2位子宮の悪性新生物、4位乳房の悪性新生物、5位良性新生物と続き、新生物が上位にランクしている。7位が乳房・女性性器疾患であり、女性特有疾患が2位、4位、7位に入っている。

【疾病分類別 傷病分配医療費 2017年4月～2018年3月】

男性 被扶養者



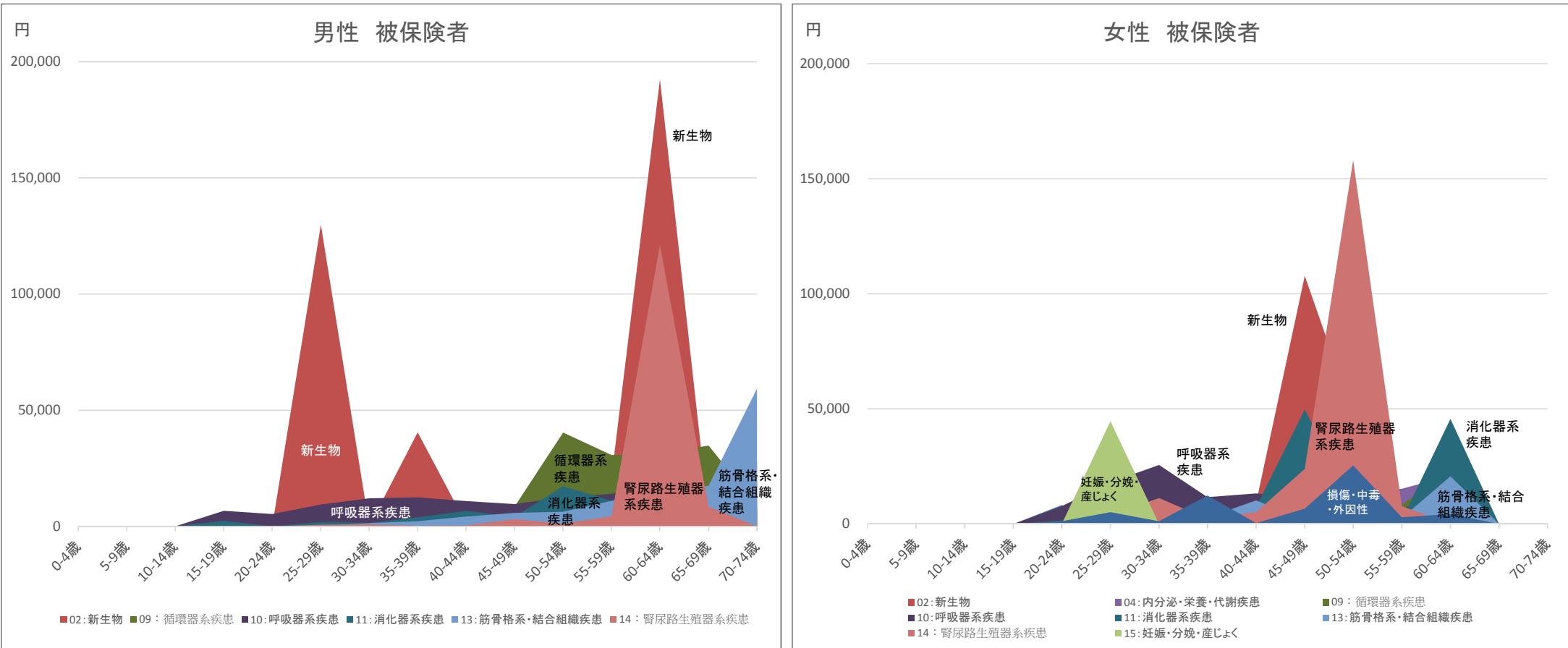
女性 被扶養者



【当健保の特徴】 医療費総額を上位30疾患でみると、

- ・被扶養者男性では、2位喘息、3位アレルギー性鼻炎であり、5位急性気管支炎・細気管支炎、6位その他の呼吸器系疾患、7位急性上気道感染症など、呼吸器疾患が上位を占めている。1位他の損傷・外因性は特徴的である。
- ・被扶養者女性では、2位アレルギー性鼻炎、9位急性気管支炎・細気管支炎と、呼吸器疾患が上位にある。3位他の妊娠・分娩・産じょく、6位その他の周産期発生病態と、女性特有の疾患が続いている。1位他の損傷・外因性について、H29年度は配偶者の1人が靭帯損傷して1ヶ月で200万も医療費がかかった。全体の人数が少ないので、このように1人でも重病者や重傷者がいるとインパクトが大きくなるのが当組合の特徴。

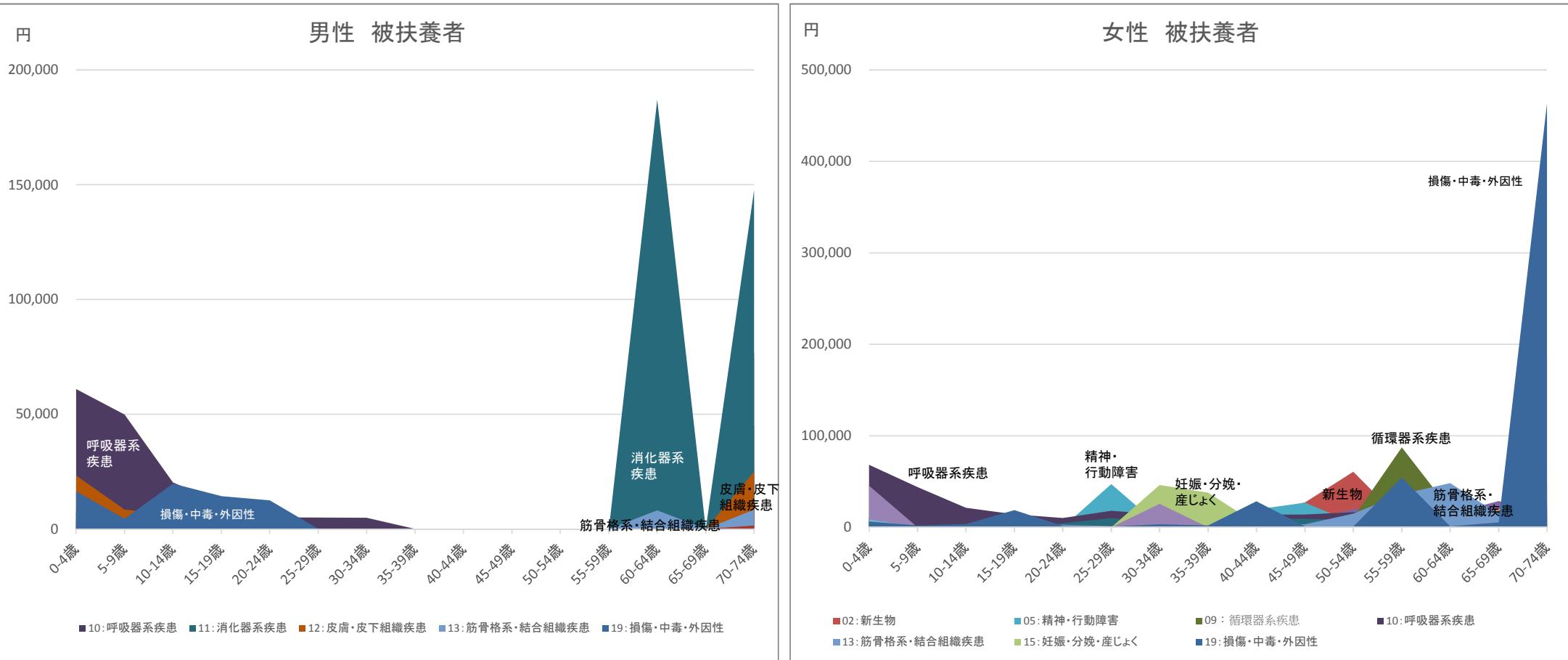
ウ【年齢階層別疾病別医療費 1人当たり医療費 上位疾患 2017年4月～2018年3月】



【当健保の特徴】1人当たり医療費を疾病19分類でみると、

- ・被保険者男性では、新生物が25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。循環器系疾患は50代から60代にかけて増え、生活習慣病の影響が出ている。腎尿路生殖器系疾患は60～64歳で増えている。呼吸器系疾患は10代から70代まで幅広く見られる。筋骨格系・結合組織疾患が70～74歳で多い。
- ・被保険者女性では、25～29歳で妊娠・分娩・産じょく、30～34歳で呼吸器系疾患、45～54歳で新生物が多くなっている。45～54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。消化器系疾患が45～49歳、60～64歳で増えている。

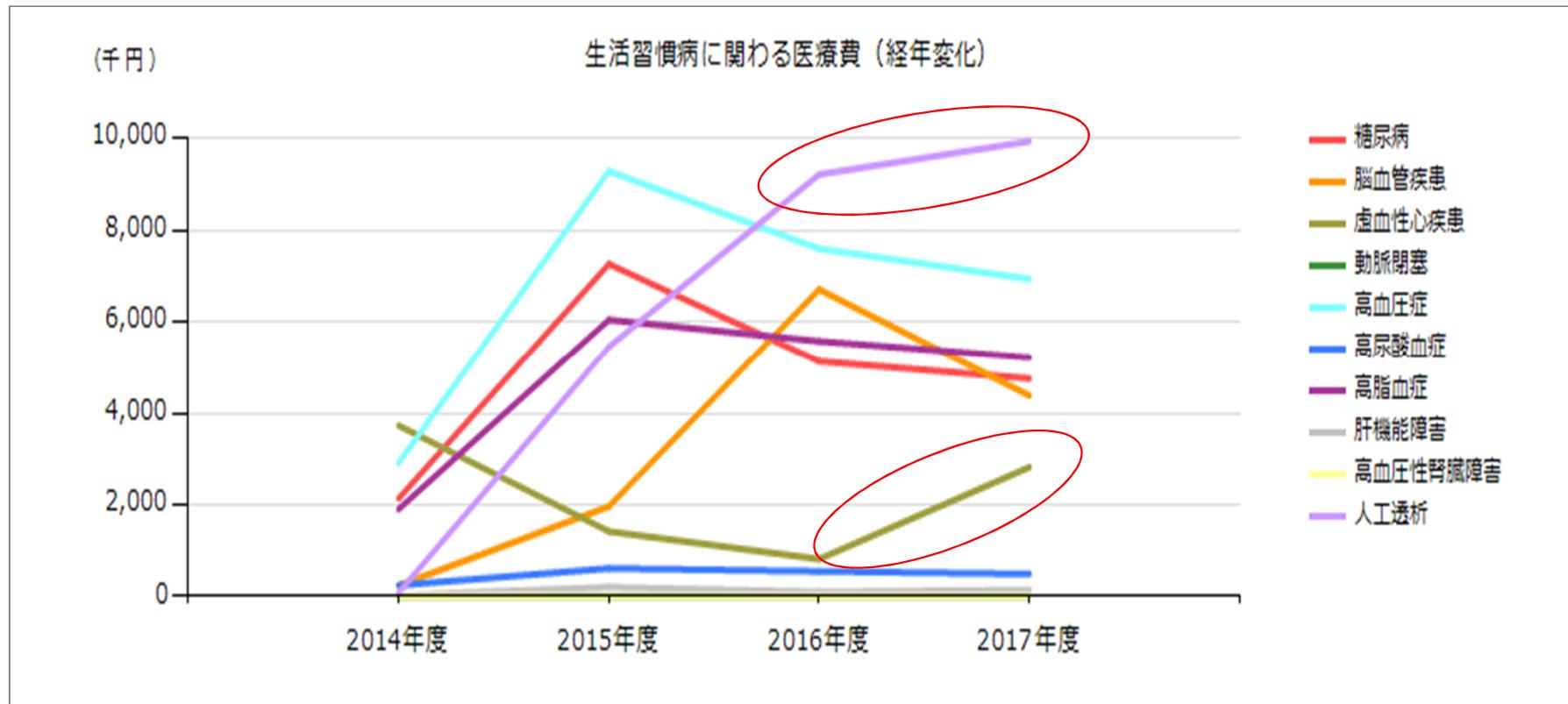
ウ【年齢階層別疾病別医療費 1人当たり医療費 上位疾患 2017年4月～2018年3月】



【当健保の特徴】1人当たり医療費を疾病19分類でみると、

- ・被扶養者男性では、呼吸器系疾患が0～9歳で多くなっており、消化器系疾患は60～64歳、70～74歳で突出して増えている。0～4歳、70～74歳で皮膚・皮下組織疾患が多い。
- ・被扶養者女性では、呼吸器系疾患が0歳から74歳まで幅広くみられる。25～29歳で精神・行動障害、30～39歳で妊娠・分娩・産じょく、55～59歳で循環器系疾患が多くなっている。70～74歳の損傷・中毒・外因性が突出しており、医療費全体へのインパクトが大きい。

工 【生活習慣病医療費の経年変化】



【当健保の特徴】生活習慣病医療費の経年変化をみると、

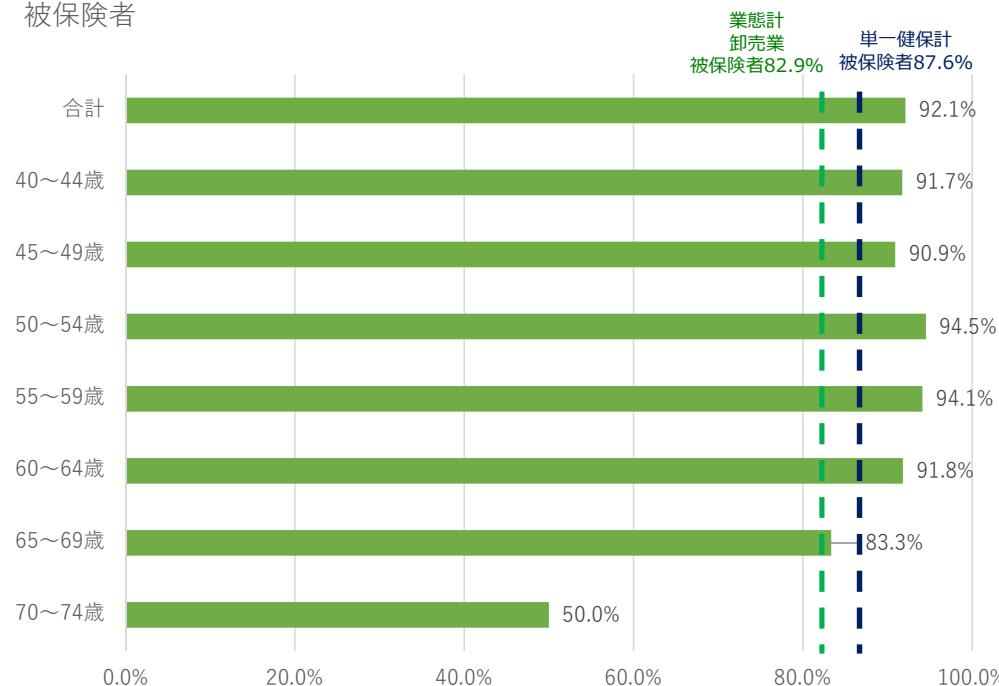
- ・2015年度より、人工透析において医療費高騰がみられ、他疾患を抜き、医療費1位となっている。
- ・脳血管疾患は2016年度をピークとし、2017年度は減少している。一方、虚血性心疾患は2017年度に上昇している。
- ・高血圧症、高脂血症、糖尿病は、3大医療費であったが、2015年度から2017年度にかけて減少傾向がみられる。

オ【特定健診受診率 2016年度】

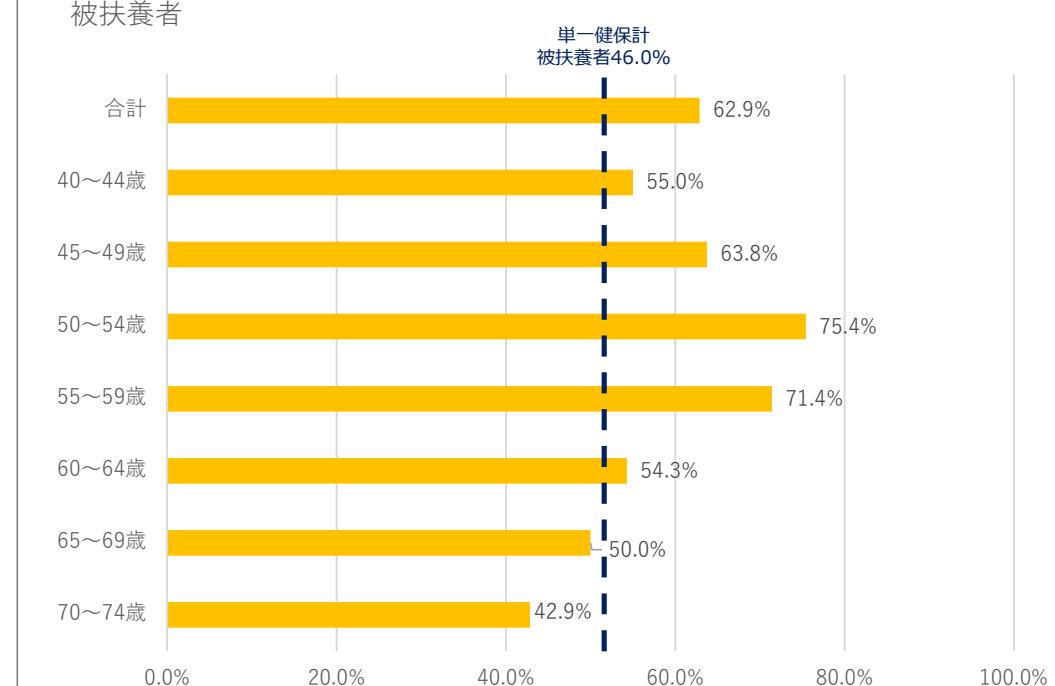
2016年度 全体受診率 82.1%

2018～2023年度
国目標における単一健保目標：90%

被保険者



被扶養者

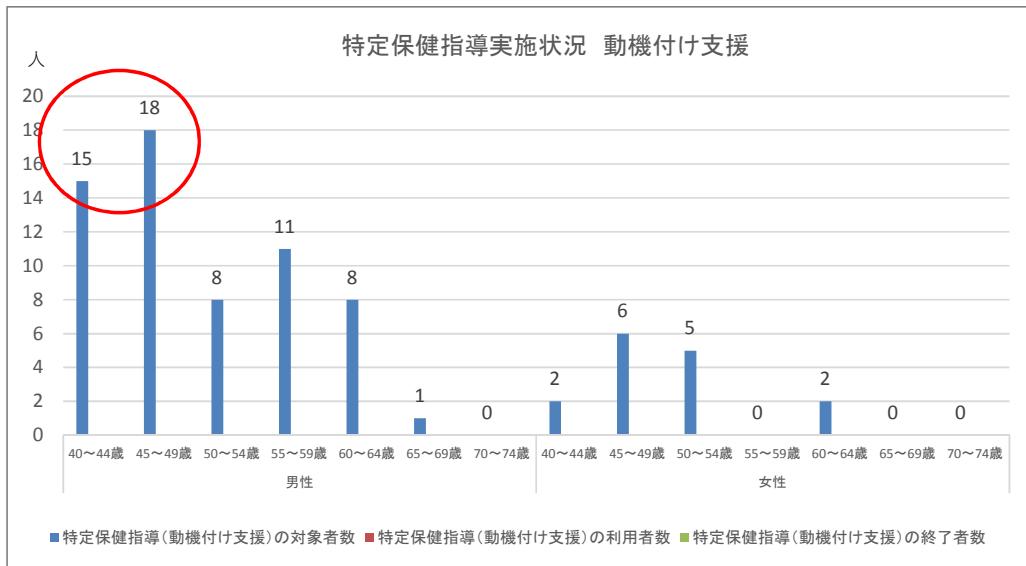
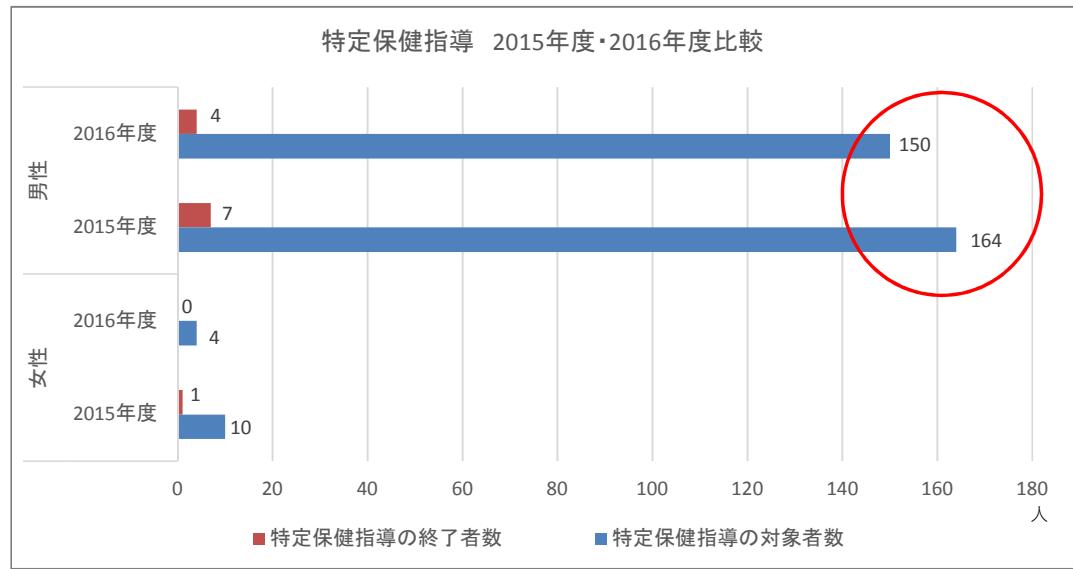
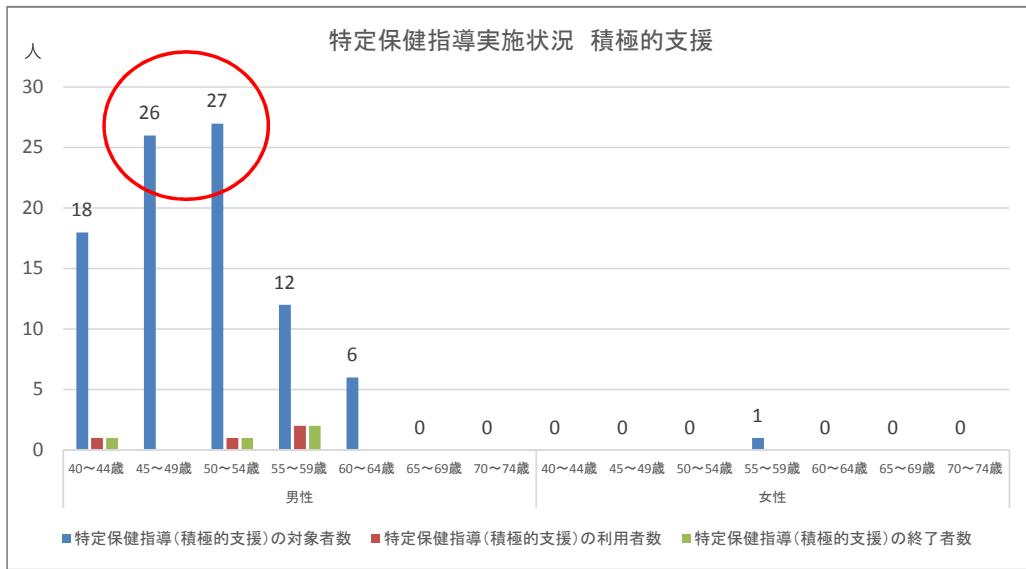


【当健保の特徴】特定健診受診率をみると、

- ・特定健診受診率は、全体で82.1%となっており、国目標90%に満たない。
- ・被保険者は92.1%で、単一健保被保険者計87.6%や業態計被保険者計82.9%と比較し、いずれも高い。
- ・被扶養者は62.9%で、単一健保被扶養者計46.0%と比較すると高い。
- ・国目標90%と比較すると、被保険者は達成しているが、被扶養者が低く、目標達成のために被扶養者の受診率向上が大きな課題となっている。

※健康保険組合計・単一健保計・業態別計の比較データ：健保連統計データ 「平成27年度 特定健診・特定保健指導の実施状況に関する調査分析」より

力【特定保健指導実施状況 被保険者 2016年度】



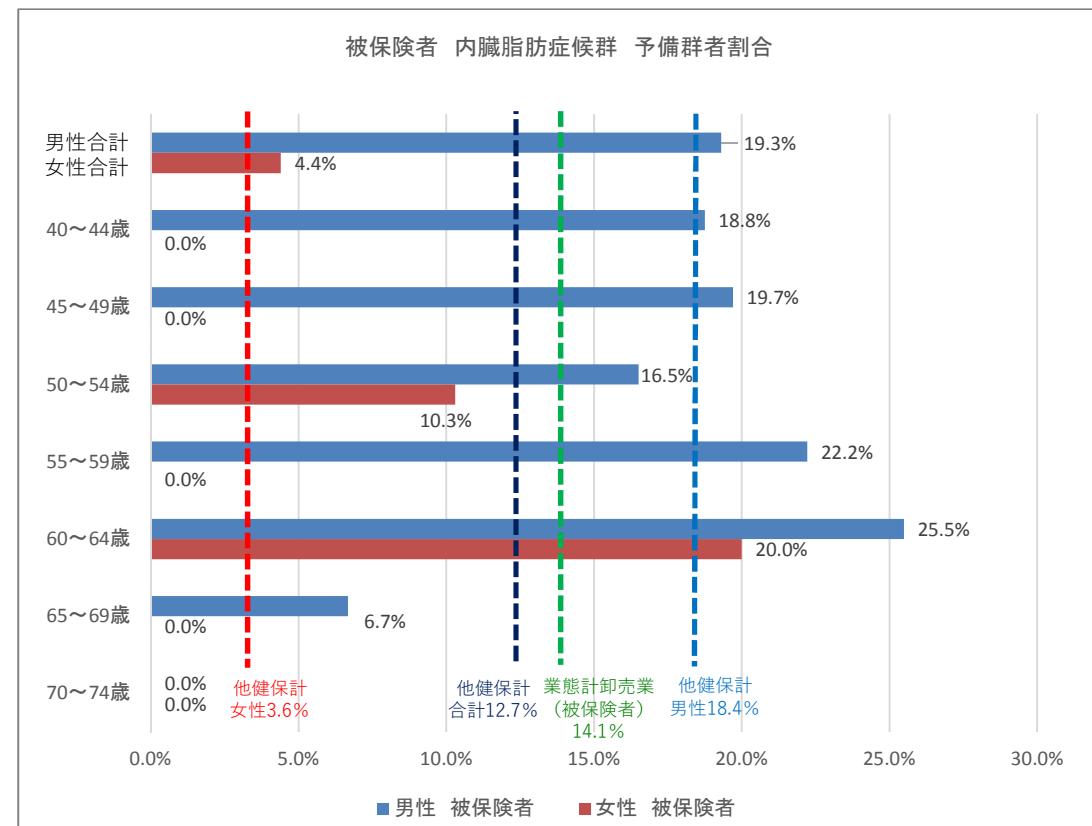
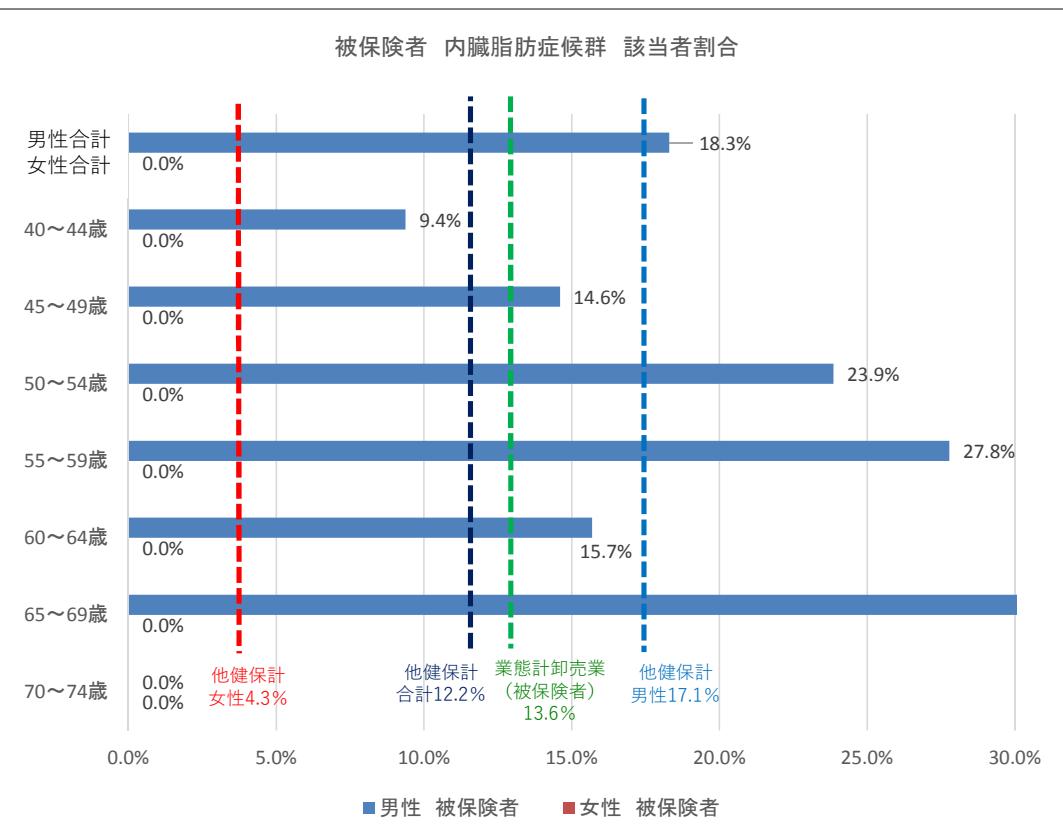
当組合実施率		他健保実施率		国目標 55% 2018年度～2023年度 単一健保	
全体		全体			
積極的		積極的			
動機付け		動機付け			

【当健保の特徴】特定保健指導対象者をみると、
 ・積極的支援、動機付け支援とともに、男性が多く、特に40代～50代前半で多くなっている。他健保計と比較すると、実施率が低い。
 ・特定保健指導の経年変化では、2015年から2016年にかけて、男女共に対象者が減っている。

ヰ【内臓脂肪症候群該当者・予備群者割合 2016年度】

被保険者	内臓脂肪症候群	該当者割合
全体	15.4%	
男性	18.3%	
女性	0.0%	

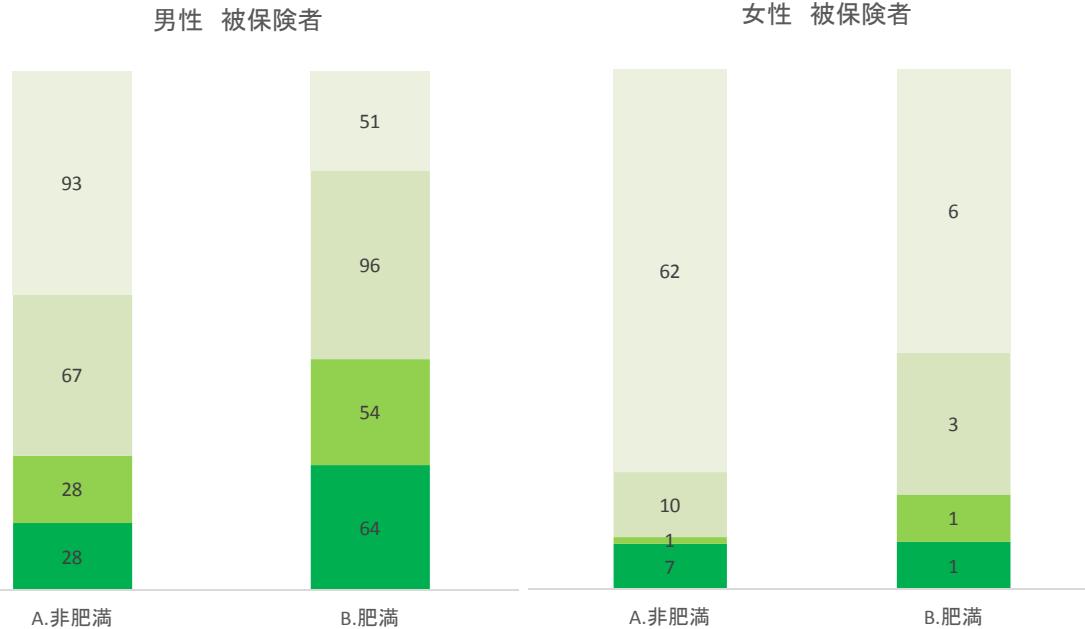
被保険者	内臓脂肪症候群	予備群者割合
全体	17.0%	
男性	19.3%	
女性	4.4%	



【当健保の特徴】被保険者の内臓脂肪症候群該当者・予備群者割合でみると、

- ・内臓脂肪症候群該当者では、女性は0.0%であるが、男性は18.3%と他健保計男性17.1%より高い比率となっている。
- ・内臓脂肪症候群予備群者では、男性は19.3%となっており、他健保計男性18.4%に比べて多い。一方女性でも4.4%であり、他健保計女性3.6%より高くなっている。
- ・全体傾向からすると、当健保は脂肪症候群の率が高めを維持している傾向が顕著に示されている。

ク【生活習慣病・健診レベル判定分布 2016年度】



性別	被保険者	A. 非肥満		B. 肥満	
		人数	割合	人数	割合
男性	被保険者	93	19.33%	51	10.60%
女性	被保険者	62	13.93%	96	19.96%
男性	非被保険者	67	5.82%	54	11.23%
女性	非被保険者	10	5.82%	64	13.31%
性別	被保険者	A. 非肥満		B. 肥満	
		人数	割合	人数	割合
男性	被保険者	67	68.13%	6	6.59%
女性	被保険者	10	10.99%	3	3.30%
男性	非被保険者	1	1.10%	1	1.10%
女性	非被保険者	7	7.69%	1	1.10%

【当健保の特徴】生活習慣病・特定健診レベル判定をみると、

- ・被保険者男女別の肥満区分においては、肥満が占める割合が被保険者女性12.1%（91名中11名）と比較して、被保険者男性は55.1%（481名中265名）と大きい。
- ・被保険者男性においては、非肥満より肥満の方がリスク保有者の割合が大きい。
- ・非肥満の保健指導基準値・受診勧奨基準値以上の方（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である

ケ【糖尿病リスクフローチャート 2016年度】

HbA1c実施者数 766 人 実施率 99.09 %

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症

いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

*3疾患治療の服薬あり

124 人 16.19 %

*3疾患治療の服薬なし

642 人 83.81 %

*糖尿病治療の服薬なし

107 人 86.29 %

*糖尿病治療の服薬あり

17 人 13.71 %

HbA1c 6.5%以上

14 人

HbA1c 6.4%以下

628 人

97.82 %

特定保健指導終了者

4 人

特定保健指導未実施者

624 人

99.36 %

HbA1c合計

HbA1c数値

~5.5%	57 人	45.97 %	0 人	0.00 %	1 人	0.16 %	404 人	64.33 %	462 人	60.31 %
5.6~5.9%	36 人	29.03 %	3 人	2.42 %	1 人	0.16 %	193 人	30.73 %	233 人	30.42 %
6.0~6.4%	8 人	6.45 %	3 人	2.42 %	2 人	0.32 %	27 人	4.30 %	40 人	5.22 %
6.5~6.8%	5 人	4.03 %	2 人	1.61 %	8 人	1.25 %			15 人	1.96 %
6.9~7.3%	0 人	0.00 %	6 人	4.84 %	3 人	0.47 %			9 人	1.17 %
7.4%~	1 人	0.81 %	3 人	2.42 %	3 人	0.47 %			7 人	0.91 %
[再掲]8.4%~	1 人	0.81 %	3 人	2.42 %	1 人	0.16 %			5 人	0.65 %

・糖尿病で受診が必要と考えられるもの（「HbA1c6.5%以上」または「糖尿病レセプトあり：服薬治療中」）に該当する37名のうち、20名（54.1%）は糖尿病に関する受診を行っていない。

・糖尿病受診者17名のうち、11名（64.7%）は数値が適切にコントロールされていない（「HbA1c6.5%以上」をコントロールできていないと仮定した場合）。

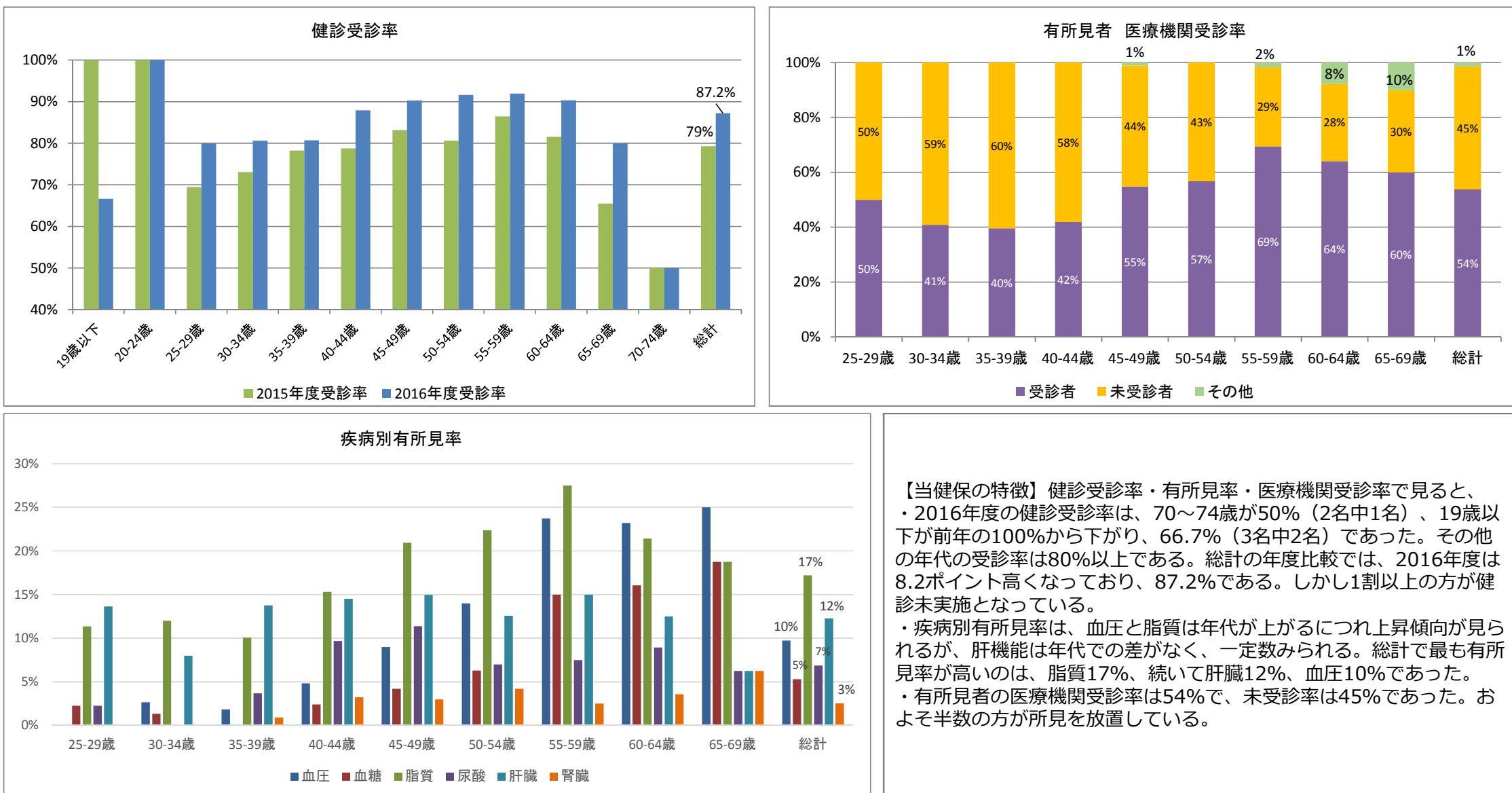
【脳卒中・心疾患リスクフローチャート 2016年度】



*SBP : 最高血圧値 DBP : 最低血圧値

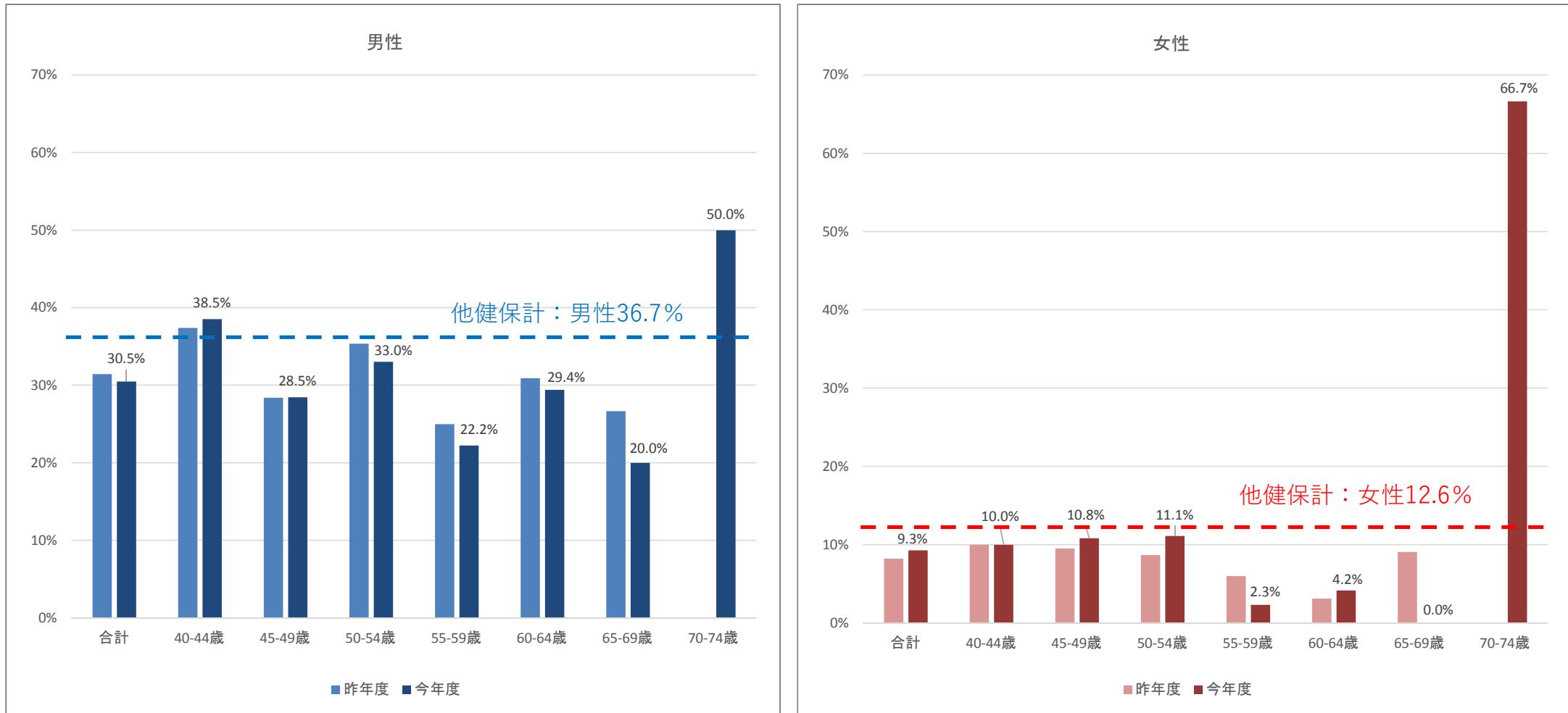
- ・血压で受診が必要と考えられるもの（「最低血圧90mmHg以上または最高血压140mmHg以上」または「高血圧レセプトあり：服薬治療中」）に該当する159名のうち、74名（46.5%）は高血圧症に関する受診を行っていない。
- ・高血圧症受診者85名のうち、18名（21.2%）は数値が適切にコントロールされていない（「90/140mmhg/以上」をコントロールできていないと仮定した場合）。

サ【健診受診率・有所見率・医療機関受診率 2016年度】



シ【喫煙率 特定健診の問診より 2016年度】

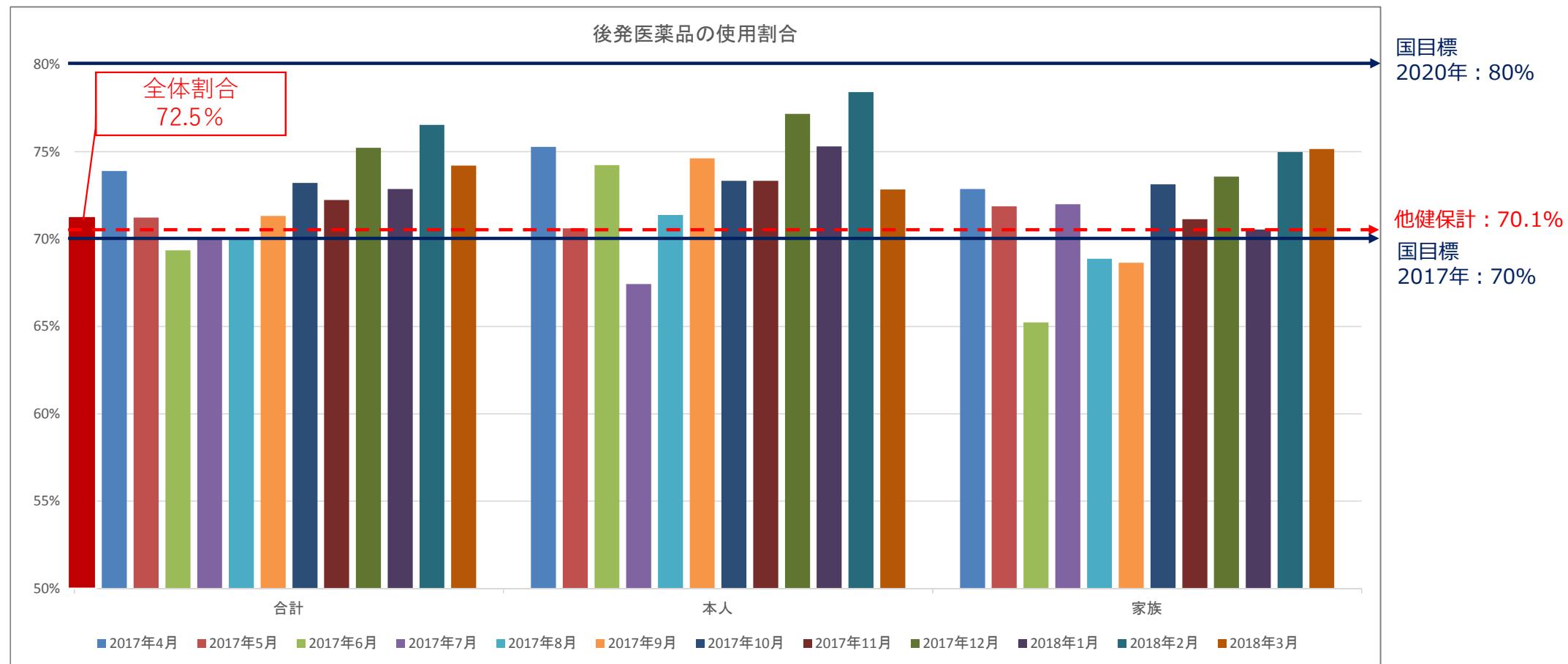
被保険者+被扶養者



【当健保の特徴】 2016年度の喫煙率をみると、

- ・男性喫煙率は、30.5%と他健保平均（男性）より低いが、健保の中でも40-44歳と70-74歳の層が高い喫煙率の傾向にある。
- ・女性喫煙率では、70-74歳を除いてすべての年代で他健保平均（女性）より低い。
- ・男性女性とも70-74歳喫煙率が高いのは、対象者人数が極端に少ないため（男性対象者2名、女性対象者3名）の高比率となっている。

ス【ジェネリック使用割合 2017年4月～2018年3月】



【当健保の特徴】被保険者・被扶養者の使用割合

・被扶養者より被保険者の利用が多く、全体で72.5%となっており、2017年度の国目標と他健保計のいずれもわずかに上回っている。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, 工, オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ, シ	健康意識の醸成 ・健診受診率（特に被扶養者）を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す	→	・ホームページ・出産お祝い品・医療費通知等を通じて、情報を発信、疾病やその予防法を周知し、ヘルスリテラシーの向上を促す。 ・不調に対する正しいケアや適正受診につなげるため電話相談の活用を促す。	
2	ア, イ, ウ	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。	→	・がんの早期発見・早期治療のために、各種がん検診を含んだ健診の受診率を上げる。 ・健診を受けやすい環境や案内方法、申込み方法等を検討する。 ・健診受診の必要性に対する知識の醸成が必要である。	
3	ア, イ, ウ	呼吸器疾患の医療費が多い ・総医療費で季節性感冒を含めた、呼吸器疾患が2番目に多い。幅広い年代で医療費がかかっている。特に被扶養者は男女ともに0～9歳の若年層に多くみられる。	→	予防可能な季節性疾患に対し、インフルエンザ予防接種の促進、及び情報提供を実施する。	
4	ア, イ, ウ	女性特有の疾患への対応が必要 ・被保険者では医療費2位に子宮の悪性新生物、4位に乳房の悪性新生物、7位に乳房・女性性器疾患がランクしている。 ・被保険者の1人当たり医療費では、45～54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。	→	・女性特有疾患の早期発見・早期治療のために、各種がん検診を含んだ健診の受診率を上げる。健診を受けやすい環境や案内方法、申込み方法等を検討する。健診受診の必要性に対する知識の醸成が必要である。	
5	シ	禁煙対策 ・喫煙率22.5%（男性喫煙率30.5%、女性喫煙率9.3%） ・他健保計、業態計と比較すると高くないが、更なる喫煙率の低減を目指す。高齢者の喫煙対策が必要。	→	・生活習慣病・がん等のリスクを軽減するための禁煙勧奨を行う ・事業主の受動喫煙対策への取り組みを補助するような保健事業の検討（パンフレット配布や喫煙率の情報提供等）を行う	
6	オ	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体：82.1% ・被保険者：92.1% ・被扶養者：62.9%	→	・被扶養者の受診率を上げるために、健診案内の機会を増やす、受診奨奨の実施、健診を受けやすい環境の整備として健診機関の拡大を検討する。パート先や市町村での受診の有無を確認し体制を検討する。また、健診の必要性の知識の醸成が必要である。 ・被保険者の受診率を上げるために、事業所に健診を受けやすい環境の整備を依頼する。また、未受診者への受診奨奨を行う。	✓
7	カ	特定保健指導の実施率が国の目標値、他健保計より低い。 ・全体2.4% ・積極的支援4.5% ・動機付け支援0.0%	→	・特定保健指導の実施率を上げるために事業主との実施体制の構築や実施奨奨方法の検討、生活習慣病予防としての特定保健指導の必要性に対する知識の醸成が必要である。 ・特定保健指導により、生活習慣病の医療費増加を抑制する。	✓

	工, オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ	<p>リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病的医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 <p>糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名 脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に疾病予防や生活改善のための情報提供を行うと共に、受診勧奨・適正医療受診を促し重症化を予防する。 ・「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」等の生活習慣病とその重症化による医療費の増加を抑制する。 	✓
8	ス	ジェネリック医薬品の利用促進 利用率は、2017年の国目標や他健保計と比べると高いが、2020年の目標に向けて更なる向上を目指す。	→	・ジェネリックシール配布、ホームページからのダウンロード等の利用促進を継続する。	
9	ア, イ, ウ, 工	医療費削減及びリフレッシュの推進	→	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツジムと提携し、運動習慣を定着させ、生活習慣病等の疾病予防を目指す。 ・運動を行うことにより、心身のリフレッシュを図る。 	
10					

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の性別割合は男性が83.5%、女性が16.5%。どちらも40代が一番多い。 ・被扶養率は1.26%で、全健保組合の中では、高い方である。 ・拠点となる事業所が54箇所ある。 ・健康保険組合に医療専門職が不在。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者の年齢構成上、40代から50代前半の世代が多く、疾患の好発年齢層であり、生活習慣病及びその重症化・がんに対する対策の検討が必要である。 ・今後、加齢による医療費が高くなる可能性がある。 ・加齢による医療費の高騰を防ぐために若い世代からの生活習慣予防対策の検討が必要である。 ・季節性疾病の予防対策の検討が必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

<ul style="list-style-type: none">・特定健診は、被扶養者の受診率が特に低い。（被扶養者男性：50%、被扶養者女性：62.9%）1 ① 特定保健指導の実施率が低い。（全体：2.4%）・再検査・精密検査の受検率は年々上がってきていているが、5割に満たない。・がん検診は胃がん、前立腺がん、婦人科検診を行っている。		<ul style="list-style-type: none">・健診受診率・特定保健指導実施率向上のために、事業主健診との連携方法を検討する。・被扶養者への健診・特定保健指導の受診勧奨の方法と検討を強化する。・個々の保健事業について、健康保険組合からの発信情報を増やし、保健事業の効果を上げる。
--	--	--

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 加入者の健康意識を上げる 医療費の削減	事業全体の目標 健診受診率の向上 特定健診受診率の向上 特定保健指導実施率の向上 医療機関受診率の向上
事業の一覧	
会場環境の整備	
保健指導宣伝	事務講習会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
その他	出産お祝い品
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品
疾病予防	生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	配偶者健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	35歳未満の被保険者への特定健診項目実施
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	胃検査
疾病予防	前立腺ガン検査
疾病予防	再検査・精密検査
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	禁煙支援
疾病予防	健康相談
体育奨励	体育奨励事業補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連											
			対象事業所	性別	年齢						平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度																		
			アウトプット指標								アウトカム指標																		
職場環境の整備																													
保健指導宣伝	1	既存 事務講習会	全て	男女	18 ~ 74	被保険者	3	シ	予算組合会の後に、各事業者の人事総務部の責任者に集まつてもらう。予算、保健事業計画の全体説明と、各事業主に協力してもらう内容の確認。(講習会内容) <ul style="list-style-type: none">・当健保の健康診断について(各健診項目、オプション検査、二次検査、人間ドック補助金限度額、受診勧奨、等)・扶養認定条件の再確認・傷病手当賃金の日額算出の計算変更・マイナンバーの提供時期等々を説明	ア	通常年1回開催。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	事業主との連携強化、協働事業の促進、健康保険制度の理解促進、諸事務手続きの相互確認、情報交換を行う。	健康意識の醸成 <ul style="list-style-type: none">・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する・心身の不調を予防する・医療費についての理解を促す									
実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 平成31年度:1回 平成32年度:1回 平成33年度:1回 平成34年度:1回 平成35年度:1回)-										事業を実施したことによる成果を図るために定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません)																			
加入者への意識づけ																													
保健指導宣伝	2,5	既存 ホームページ	全て	男女	0 ~ 74	加入者全員	3	ス	毎週金曜日、月2回、月1回とそれぞれ更新される記事を、毎月1日に配信する健保のメルマガで紹介。ホームページのアクセスカウンターを毎月1日に確認。健保でメルマガを作成。毎月1日事業所経由で被保険者へ配信。健診の受診勧奨や、インフルエンザ予防接種補助金の受付開始や補助金申請の締切日の案内、そのほか加入者宛てのお知らせをタイムリーに案内する。	ア,ス	週替わり・月替わりで健康新情報が更新されるコンテンツを採用。健診案内や補助金の申請方法など加入者が隨時情報を得られるように整備。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	年間のアクセス数を増やし、健康新情報の発信や健保事業の周知を行う。	健康意識の醸成 <ul style="list-style-type: none">・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する・心身の不調を予防する・医療費についての理解を促す										
更新回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:12回 平成31年度:12回 平成32年度:12回 平成33年度:12回 平成34年度:12回 平成35年度:12回)-										事業を実施したことによる成果を図るために定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません)																			
2,5	既存 医療費通知	全て	男女	18 ~ 64	基準該当者	1	ス	1年分を年1回A4判の封書に変更して発行する。	ス	世帯ごとに各区分の医療費と柔道整復料、現金給付の支給状況を通知。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	世帯ごと支払った医療費や健康保険組合が負担した給付金の確認。医療費について理解を深め、医療費削減に繋げる。	健康意識の醸成 <ul style="list-style-type: none">・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する・心身の不調を予防する・医療費についての理解を促す											
医療費通知回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)予算時は年4回の発行を予定していたが、組合内で検討した結果年1回の発行とした。										事業を実施したことによる成果を図るために定量的な指標を設定することが困難なため。(将来的には医療費削減費・削減率を指標とすることを目指す。)(アウトカムは設定されていません)																			
その他	5	既存 出産お祝い品	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	1	ス	出産のあつた被保険者・被扶養者へ育児雑誌を2年間毎月送付	ス	出産育児一時金の申請があつた加入者に対して贈呈	継続	継続	継続	継続	継続	継続	母子の健康を支える情報を提供する	女性特有の疾患への対応が必要 <ul style="list-style-type: none">・被保険者では医療費2位に子宮の悪性新生物、4位に乳房の悪性新生物、7位に乳房・女性性器疾患がランクしている。・被保険者の1人当たり医療費では、45~54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。										
配布人数(【実績値】17人 【目標値】平成30年度:30人 平成31年度:30人 平成32年度:30人 平成33年度:30人 平成34年度:30人 平成35年度:30人)-										事業を実施したことによる成果を図るために定量的な指標を設定することが困難なため。【出産数を健保組合がコントロールする事はできない】(アウトカムは設定されていません)																			
個別の事業																													
112.3																													

予算科目	注1) 事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
			実施計画																			
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度						
アウトプット指標										アウトカム指標												
特定健康診査事業	1,3,4 既存 (法定)	特定健診 (被保険者)	全て	男女 40 ~ 74	被保険者	2 イ,オ,ク, コ,シ	4月の全社員への社員健診 、35歳以上の任継者への 任意継続被保険者健診の 案内をもって、特定健診 の案内とする。 事業所別の受診率を組合 会で報告。 定期健診と併せて共同実 施のため、事業所とデータ を共有。就業時間内も 実施可。	ア,オ,コ,サ	事業主が行う定期健診と 併せて共同実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診受診率向上による生活習慣病リスクの 軽減 特定健診受診率の向上 特定保健指導対象者の抽出	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体：82.1% ・被保険者：92.1% ・被扶養者：62.9%			
健診案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-										被保険者の特定健診受診率(【実績値】94.3% 【目標値】平成30年度：94.4% 平成31年度：94.5% 平成32年度：94.6% 平成33年度：94.7% 平成34年度：94.8% 平成35年度：94.9%)-												
1,2,3 既存 (法定)	特定健診 (被扶養者)	全て	男女 40 ~ 74	基準該当者	1 イ,オ,ク, コ,シ	配偶者へは、5月に35歳以上 の対象者の自宅へ郵送 する配偶者健診案内をも つて、特定健診の案内と する。 配偶者以外の40歳以上の 被扶養者へは、5月に健保 未受検者へは、被保険者 へメールを送信し、勧奨 を行う。 健保や委託業者の契約先 以外でも受診可とする。 (ただし健保負担額は7,0 20円まで)	エ,オ,サ	全国1704カ所の施設健診 と595カ所の巡回健診を実 施している業者と契約し 、委託実施。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診受診率向上による生活習慣病リスクの 軽減 特定健診受診率の向上 特定保健指導対象者の抽出	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体：82.1% ・被保険者：92.1% ・被扶養者：62.9%				
健診案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-										被扶養者の特定健診受診率(【実績値】58.0% 【目標値】平成30年度：58.1% 平成31年度：58.2% 平成32年度：58.3% 平成33年度：58.4% 平成34年度：58.5% 平成35年度：58.6%)-												
特定保健指導事業	1,4 既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女 40 ~ 64	基準該当者	1 オ,ク, コ,シ	ベネフィットワン・ヘル スケアに一括委託。 健保は対象者の参加意志 を確認し、ベネフィット ワンへ特定健診結果と連 絡先を提供。 初回面談の日時・場所は 、ベネフィットワンが参 加者と直接連絡して決定 。(主に事業所の会議室 等で実施) 定期健診と併せて共同実 施のため、事業所とデータ を共有。就業時間内も 実施可。	ア,コ	ベネフィットワン・ヘル スケアに一括委託。 健保は対象者の意志を確 認し、ベネフィットワン へ特定健診結果と連絡先 を提供。 初回面談の日時・場所は 、ベネフィットワンが参 加者と直接連絡して決定 。(主に事業所の会議室 等で実施)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	保健指導実施による生活習慣病発症の予防 ・重症化予防 特定保健指導実施率の向上	特定保健指導の実施率が国の目標 値、他健保計より低い。 ・全体2.4% ・積極的支援4.5% ・動機付け支援0.0%				
特定保健指導案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-										特定保健指導実施率(【実績値】4.1% 【目標値】平成30年度：10.2% 平成31年度：14.56% 平成32年度：19.42% 平成33年度：27.27% 平成34年度：29.13% 平成35年度：33.98%)-												
保健指導宣伝	7 既存	ジェネリック 医薬品	全て	男女 0 ~ 74	被保険者、被扶 養者	1 ケ,ス	新規取得時にカード配布 、医療費通知書に切替の 重要性を明記した用紙を 使用している。	ス	保険証配布時にジェネリ ックシールを配布。 ホームページからジェネ リックお問い合わせカードをダ ウンロード出来る。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	ジェネリック医薬品使用効果による医療費 削減。	ジェネリック医薬品の利用促進 利用率は、2017年の国目標や他健 保計と比べると高いが、2020年の 目標に向けて更なる向上を目指す。				
ジェネリックシール配布回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年 度：1回)-										ジェネリック医薬品使用率(【実績値】72.5% 【目標値】平成30年度：73.0% 平成31年度：73.5% 平成32年度：74.0% 平成33年度：74.5% 平成34年度：75.0% 平成35年度：75.5%)-												
10,845																						

予算科目	注1) 事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
											実施計画											
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度						
			アウトプット指標										アウトカム指標									
疾病予防	1,2,3, 4 既存	生活習慣病健診(被保険者)	全て	男女 35 ~ 64	被保険者	1 イ,ウ,オ,ク, ケ,コ,シ	法定健診に胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検査などを追加して実施。 健保の契約外健診機関での受診可(ただし国内の健診機関のみ)。費用は後日償還払い) 胃検査はX線、内視鏡、ピロリ菌の血液検査のいずれか1つ。(ピロリ菌は過去に受けたことのある人は対象外) 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	35歳以上の被保険者に対して実施。社員は事業主が行う定期健診と併せて実施。 ア,オ,コ,サ	5,336.8	35歳以上	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣病疾患の早期発見	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。 特に男性被保険者の一人当たり医療費が高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。			
			健診案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)-										生活習慣病健診の受診率(【実績値】57.4% 【目標値】平成30年度:57.5% 平成31年度:57.6% 平成32年度:57.7% 平成33年度:57.8% 平成34年度:57.9% 平成35年度:58.0%)-									
2,3,4	既存	配偶者健診	全て	男女 35 ~ 74	被扶養者	1 イ,ウ,ク,ケ, コ	胃検査はX線、内視鏡、ピロリ菌の血液検査のいずれか1つ。(ピロリ菌は過去に受けたことのある人は対象外) 婦人科健診も健保負担で追加出来る。(けんぱ共同健診では子宮卵巣エコーはオプション検査として選択できないので、健診と一緒に申し込んで当日本人が立て替え払いし、後日償還払いする)	オ,サ,ス けんぱ共同健診(株式会社イーウエル)へ委託。	5,336.8	35歳以上	継続	継続	継続	継続	継続	継続	被扶養配偶者の生活習慣病疾患の早期発見	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。 特に男性被保険者の一人当たり医療費が高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。				
			健診案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)-										配偶者健診の受検率(【実績値】52.9% 【目標値】平成30年度:53.0% 平成31年度:53.1% 平成32年度:53.2% 平成33年度:53.3% 平成34年度:53.4% 平成35年度:53.5%)-									
1,2,3, 4 既存 (法定)		人間ドック	全て	男女 35 ~ 74	被保険者、被扶養者	1 イ,ウ,オ,ク, ケ,コ,シ	人間ドックのコース内容は不問。クリニック側が決めた内容で受診可。 契約内・契約外健診機関に関わらず、また健保が認めているオプション検査(婦人科、便潜血、PSA)が含まれていたとしても、健保負担限度額は一律税込31,500円。 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	ア,オ,コ,サ	8,127	35歳以上	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診受診率全体の向上 加入者へのサービス	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。 特に男性被保険者の一人当たり医療費が高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。				

予算科目	注1) 事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連		
			対象事業所	性別	年齢															
											平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度				
			アウトプット指標										アウトカム指標							
2,3,4	既存	前立腺ガン検査	全て	男性	50~74	被保険者、基準該当者	1	イ,ウ,ク,ケ,シ,ス	契約健診機関で受ける50歳以上の男性の生活習慣病健診には一律追加して実施する。 対象者へは、事業所経由でメールにて案内。 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	ア,コ,サ	50歳以上75歳未満の生活習慣病健診にPSAを含めて実施。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	前立腺ガンの早期発見	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。 特に男性被保険者の一人当たり医療費が高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳が多い。 ・女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。	
			検査案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)-										受検率(【実績値】96.5% 【目標値】平成30年度:97% 平成31年度:97% 平成32年度:97% 平成33年度:97% 平成34年度:97% 平成35年度:97%)※人間ドックに追加した受検者も含む	-	-	-	-	-	-	
											1,060									
2,4	既存	再検査・精密検査	全て	男女	18~64	基準該当者	1	イ	再検査と精密検査の費用は、健診結果で有所見だった項目のうちの1つ、かつ1日分のみの検査費用を健保が負担する。	ス	被保険者の再検査・精密検査については、健保が検査費用を負担する	継続	継続	継続	継続	継続	重症化予防・健診データの活用	リスク保有者及び予備群者への疾患予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾患の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 ・糖尿病適正受診:20名 重症化予防:11名 ・脳卒中・心疾患適正受診:74名 ・重症化予防:18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者(服薬投与者除く)は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。		
			再検査・精密検査 効率回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:12回 平成31年度:12回 平成32年度:12回 平成33年度:12回 平成34年度:12回 平成35年度:12回)-										再検査・精密検査 受検率(【実績値】36.9% 【目標値】平成30年度:37.0% 平成31年度:37.1% 平成32年度:37.2% 平成33年度:37.3% 平成34年度:37.4% 平成35年度:37.5%)-	-	-	-	-	-	-	
											0									

予算科目	注1)事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連			
			対象事業所	性別	年齢																
											平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度					
アウトプット指標									アウトカム指標												
2,4	既存	受診勧奨	全て	男女	18～64	基準該当者	1イ	被保険者の健診結果において「要再検」「要精密検査」「要治療」「要治療継続」の判定を受けた者のレセプトを毎月確認する。 該当の疾病に受診履歴がない者には健保から受診勧奨のメールを送信する。 (受診が確認できるまで毎月送信)	ス	有所見者を抽出し、再検査・精密検査費用申請のない者、該当疾病に受診履歴がない者には健保から受診勧奨のメールを送信する	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	重症化予防・健診データの活用	リスク保有者及び予備群者への疾患予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病的医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中、心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名 脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。		
受診勧奨回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-																					
1,2,3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1ケシ	・10月より受付開始（健保のメルマガ、健保ホームページの「健保からのお知らせ」欄で告知） ・被保険者と被扶養者に1回の摂取につき上限2,000円まで補助する。高校生以下と65歳以上の被扶養者のみ2回まで申請可 ・指定の請求書フォームに医療機関の領収書の原本を添付して申請。（接種した家族分をまとめて1世帯で1回のみ申請可）	アコ	・事業所経由で案内。 ・3つの事業所にて集團接種を実施。就業時間内も実施可。	1,456	-	-	-	-	-	-	-	-	インフルエンザ重篤化と拡散の予防	呼吸器疾患の医療費が多い ・総医療費で季節性感冒を含めた、呼吸器疾患が2番目に多い。幅広い年代で医療費がかかるている。特に被扶養者は男女ともに0～9歳の若年層に多くみられる。
予防接種案内回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-																					
2,5	新規	禁煙支援	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	1ス	特定健診で喫煙が確認できた対象者へ厚生労働省のリーフレットを郵送	ス	平成30年5月に対象者へ郵送	0	-	-	-	-	-	喫煙者へタバコのリスクを伝え禁煙を促す生活習慣病等の疾患予防受動喫煙防止	禁煙対策 ・喫煙率22.5%（男性喫煙率30.5%、女性喫煙率9.3%） ・他健保計、業態計と比較すると高くないうが、更なる喫煙率の低減を目指す。高齢者の喫煙対策が必要。			
リーフレット配布回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-									配布人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：250人 平成31年度：250人 平成32年度：245人 平成33年度：245人 平成34年度：240人 平成35年度：240人)将来的には配布者の喫煙率の低下									672.3			

予算科目	注1) 事業分類 新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
			実施計画																	
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度												
			アウトプット指標										アウトカム指標							
5,6	既存	健康相談	全て	男女 0～ 74	被保険者、被扶養者	1 ケース	<利用内容> 健康相談／電話メンタルヘルス相談／WEB健康相談／WEBメンタルヘルス相談／面接カウンセリング（面接相談は5回目まで無料、6回目以降実費負担。）東京・大阪・名古屋の直営相談室と、全国約180機関の契約クリニックでの対面カウンセリング。 <利用促進> 毎月1日に事業所経由で被保険者に配信する健保のメルマガで相談例を掲載し、積極的に利用してもらえるようPR。	株式会社保健同人社に委託。（24時間年中無休の健康相談。電話・FAX・メールで相談受付。）	ス	继续	继续	继续	继续	继续	继续	继续	继续	健康相談の利用向上による疾病予防・健康知識の知識向上	健康意識の醸成 ・健診受診率（特に被扶養者）を上げ、疾病的早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す	
利用促進回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)事業を実施したことによる成果を図るために定量的な指標を設定することが困難なため。(アウトカムは設定されていません)																				
体育奨励	5	既存 体育奨励事業補助	全て	男女 18～ 64	被保険者	1 ケーシス	活動実施前に「体育奨励事業実施計画書」と「参加予定被保険者名簿」を事業所（会社）の人事へ提出し、承認印をもらったりと、その2枚の書類を健保組合に提出。活動が完了した時点で「参加予定被保険者名簿」の控えに実際の参加者を追記・削除し、「体育奨励事業実施報告書及び補助金申請書」と「実施経費の領収書のコピー」を健保組合に提出。	アス	事業所ごとに実施する各種体育奨励事業に参加した被保険者へ補助金を支給。	171	继续	继续	继续	继续	继续	继续	健康促進 生活習慣病予防	医療費削減及びリフレッシュの推進		
体育奨励案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-体育奨励利用率(【実績値】10.0% 【目標値】平成30年度：10.1% 平成31年度：10.2% 平成32年度：10.3% 平成33年度：10.4% 平成34年度：10.5% 平成35年度：10.6%)-																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ズ. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 エ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライプラリーの設置） ズ. その他